

提案者名： 沖縄県与那原町

(共同提案者：与那原脱炭素地域づくりコンソーシアム（おきなわ PHD(株)、みやま PHD(株)、与那原町商工会、おきなわコープエナジー(株)、Re-BORN(株)、パナソニック(株)エレクトリックワークス社沖縄電材営業所))

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

(合意形成状況)

マリンタウン東浜地区の脱炭素化に向けて、令和2年度から令和3年度にかけて、実証事業である、よなばる綱がるプロジェクトにより、脱炭素事業に対する理解が深まっているところ。それに加えて、東浜自治会の評議員会に対する説明を昨年2月から4回、地域に対する町民勉強会を3回、東浜エリアに対する事業説明会を1回行っている。また、東浜自治会の総会の席でも令和5年度から本事業が始まる旨の発言を自治会長から行ってもらった。

そのため、令和5年度は脱炭素事業の住宅80戸、民間施設7施設については導入の見込みである。また、町所有の公共施設は、5箇所については、合意及び、調査も終えている。合意の状況としては、全体の約28%である。

なお、公共施設は住宅や民間施設よりも先行して、事業完了を目指す。住宅、民間施設への具体的な説明については、町と共同提案者と共に個別に行い、速やかな合意形成を目指す。

(電力供給予定)

各建物の屋根等に設置する太陽光発電設備の自家消費から再エネ供給を行うものであり、令和5年度は、住宅80戸、民間業務施設7施設、町所有の公共施設5施設への太陽光発電設備の導入予定。

自家消費の余剰電力は、電力小売会社でおきなわパワーHD(株)を通して地域へ供給する予定。

令和5年度の電力需要 15,090,187kWh に対して、供給量は、自家消費 363,628kWh、相対契約による供給が 546,697kWh、省エネ電力量 404,051kWh、地産地消率は全体の約 8.7%の見込みである。

(電気料金)

住宅等への太陽光発電設備の設置はおきなわパワーHD(株)が担う予定で、年間 4,320kWh の電力を利用する住宅等場合の再エネ賦課金と燃料調整費を除く平均価格は、26.4 円/kWh (一般電気事業者の 2022 年度規制料金プランの-1 円/kWh 相当※) で電力供給予定。

※一般電気事業者の価格により変動します。

設備を導入する需要家に関しては再生可能エネルギー電気の自家消費が行える事により、設備利用料金は、他の需要家と同様に自家消費電力量×26.4 円/kWh だが、電気代 (最低料金+電力量料金+再エネ賦課金±燃料調整費) のうち、系統から供給する際に付加される再エネ賦課金と燃料調整費が除かれる。そのため、15年の間は現在の再エネ賦課金と燃料調整費を含む支払総額から約 19%安くなる試算を行っている。

(PPA サービス料金)

モデルケースで、太陽光発電設備と蓄電池の設備費+工事費=5,713 千円から交付金 (3,127 千円) を引いた負担額=2,586 千円を利用者とおきなわパワーHD(株)で負担を想定している。

なお、利用者の負担額は、 $26.4 \text{ 円/kWh} \times 1,567 \text{ kWh/年} \times 15 \text{ 年} = 620,532 \text{ 円}$ となり、おきなわパワーHD(株)は、1,965千円を負担することになるが、再生可能エネルギー余剰電力を0円/kWhで118,235kWh/15年(年間4,320kWh \times 1.8戸分の利用電力量)を調達できる為、太陽光発電設備をオンサイト設置できない需要家へ供給する事で事業モデルが成り立つ事を確認しており、設備導入に対し費用負担感の無いモデル設定を行った。

(小型風力発電設備)

小型風力発電設備の費用効率性を大きく左右する鋼材価格の高騰を受けて、当初想定していた機種を含め、現在発電方式そのものの再比較検討を行っているところであり、プロペラ方式、ジャイロ方式、マルチコイルブレード方式などを、風速による評価、発電効率、メンテナンスコスト、償却年数の観点から分析して、再度導入設備を決定し、令和6年度での設備導入に向けて協議を進める予定。

(波力発電設備)

提案書提出段階及び脱炭素先行地域評価委員会による審査時点において導入を計画していたのは、「循環型波力揚水発電設備」であった。しかしながら、近年の資材高騰の影響で船体部分のコストが当初の想定以上となり、事業性が確保できない見込みとなったことにより、開発事業者による技術実証が延期されているため、導入設備を、同社で技術実証を行っている、より簡易な構造である「天秤滑車型波力発電設備」に切り替え、事業を進めていく計画である。

(ファイナンスの状況)

おきなわパワーHD(株)は、複数の金融機関に対して脱炭素事業への、融資相談を行っている。

(執行体制)

令和5年度の事業開始に伴い、おきなわパワーHD(株)では新たに3名を雇用予定している。

(その他)

公用車のEV化については、令和5年度は、経済産業省(沖縄県による間接補助)の石油貯蔵施設等立地対策交付金を活用して、公用車1台をEVに更新予定。

また、令和6年度のカーシェア事業のスタートを見据え、事業スキーム確立のため、事業者と現在調整を行っているところ。

2. 計画の変更箇所について

本状況報告書と同時に変更案を提出しており、その変更案の内容については3.に記載する。

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

令和5年度は事業開始年度ということもあり、確実な執行できるように事業量、事業費、スケジュールの見直しを行った。また、機材の変更等に伴い全体として提案書から「実質ゼロ」の計算結果に修正の可能性はある。

○再エネ等の電力供給量 (旧) 12,480,614 kWh/年 → (新) 11,758,441kWh/年

○省エネによる電力削減量 (旧) 2,609,573kWh/年 → (新) 3,331,746kWh/年

また、電力の供給方法については、大型蓄電池の用途が、系統蓄電池としての用途ではなく、電力と環境価値がセットで発電設備から蓄電池へ、また、蓄電池から需要家へ託送されるような契約方式を整理して、供給方法を検討していきたい。

(各設備の変更箇所)

1. 住宅用の再エネ設備等 (PV、蓄電池、充電設備) 設置は ZEH の 10 件分を含めるため、280 件から 290 件に修正予定。

また、カーポートは支柱部分の対象経費の詳細が確定しないため、次年度以降実施予定。

さらに、自家消費率の向上のため、V2H の設備を追加予定

2. 事業所用の再エネ設備等 (PV、蓄電池、充電設備) は、確実に執行できるように初年度は設置数を減する予定。

次年度の高圧施設のための設計連系費を追加のため、事業費を修正予定。

また、カーポートは支柱部分の対象経費の詳細が確定しないため、次年度以降実施予定。

さらに、自家消費率の向上のため、V2H の設備を追加予定。

3. 公共施設の再エネ設備等 (PV、蓄電池、充電設備) は確実に執行できるように初年度は設置数を減する予定。

次年度の高圧施設のための設計連系費を追加のため、事業費を修正予定。

また、カーポートは支柱部分の対象経費の詳細が確定しないため、次年度以降実施予定。

さらに、自家消費率の向上のため、V2H の設備を追加予定。

4. ソーラーアーケードは支柱部分を除いた金額を積算して、事業費を修正予定。

5. 小型風力については、発電量に誤りがあり、131,400kWh/年から 36,003 kWh/年に修正予定。

設置に関する合意は得ていることから、施設の状態を鑑みた実際の全体工事スケジュールの設計を進めている。実際の導入にあたっての入札スキーム・体制についても、本町・コンソーシアム・与那原町商工会 (建設部会) らと協議を進めており、令和6年度から工事を進める予定である。

6. 住宅用の高効率の省エネ設備については、戸単位から件単位に標記を変更に加えて、自家消費率向上のため、照明と空調の他に高効率の給湯器を追加予定。

7. 住宅用の断熱改修と ZEH 化支援は事業スキームに検討の余地があるため、令和6年度以降に開始予定。

8. 公共施設の省エネについては、公園の LED 化を令和5年度にすべて行う予定であったが、改修計画があるため1公園のみ最終年度にスケジュールを変更予定。

また、与那原中学校の LED 化を追加予定。

9. グリーンスローモビリティは M I C E 施設の建設計画がまだまだ不透明なことから、いったん取り下げる予定。

10. 波力発電設備については、資材高騰により提案書提出段階の設備 (循環型波力揚水発電) では事業性が確保できない見込みとなったことにより、技術実証が延期されていることから、別の技術 (天秤滑車型波力発電) に切り替えて事業を進めていく予定。

そのため、発電量が 3,066,000kWh/年から 2,759,400 kWh/年に修正予定。

11. 設備導入の効果を上げるための事業として、効果促進事業を追加予定

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）

○大型 MICE 施設については、日ごろから連携を密にとっており、R5 は実施方針を策定予定とのことから、意見交換をするなかで、具体的に施策等を提案していく予定。

○おきなわパワーHD については、設立済み。本年度には小売電気事業者としての登録を予定している。

○先行地域以外の地域については、先行地域事業の進捗状況により、展開を検討しているため、まずは先行地域の事業を注力していく。

○需要家の合意形成については、与那原町と共同提案者が先行地域内の住民対象に説明会を終えている。今後は、個別具体的な説明会または相談会を行政も共に開催する予定。

○小型風力発電及び波力発電設備

（小型風力発電設備）

小型風力発電設備の費用効率性を大きく左右する鋼材価格の高騰を受けて、当初想定していた機種を含め、現在発電方式そのものの再比較検討を行っているところであり、プロペラ方式、ジャイロ方式、マルチコイルブレード方式などを、風速による評価、発電効率、メンテナンスコスト、償却年数の観点から分析して、再度導入設備を決定し、令和6年度での設備導入に向けて協議を進める予定。

（波力発電設備）

提案書提出段階及び脱炭素先行地域評価委員会による審査時点において導入を計画していたのは、「循環型波力揚水発電設備」であった。しかしながら、近年の資材高騰の影響で船体部分のコストが当初の想定以上となり、事業性が確保できない見込みとなったことにより、開発事業社による技術実証が延期されているため、導入設備を、同社で技術実証を行っている、より簡易な構造である「天秤滑車型波力発電設備」に切り替え、事業を進めていく計画である。

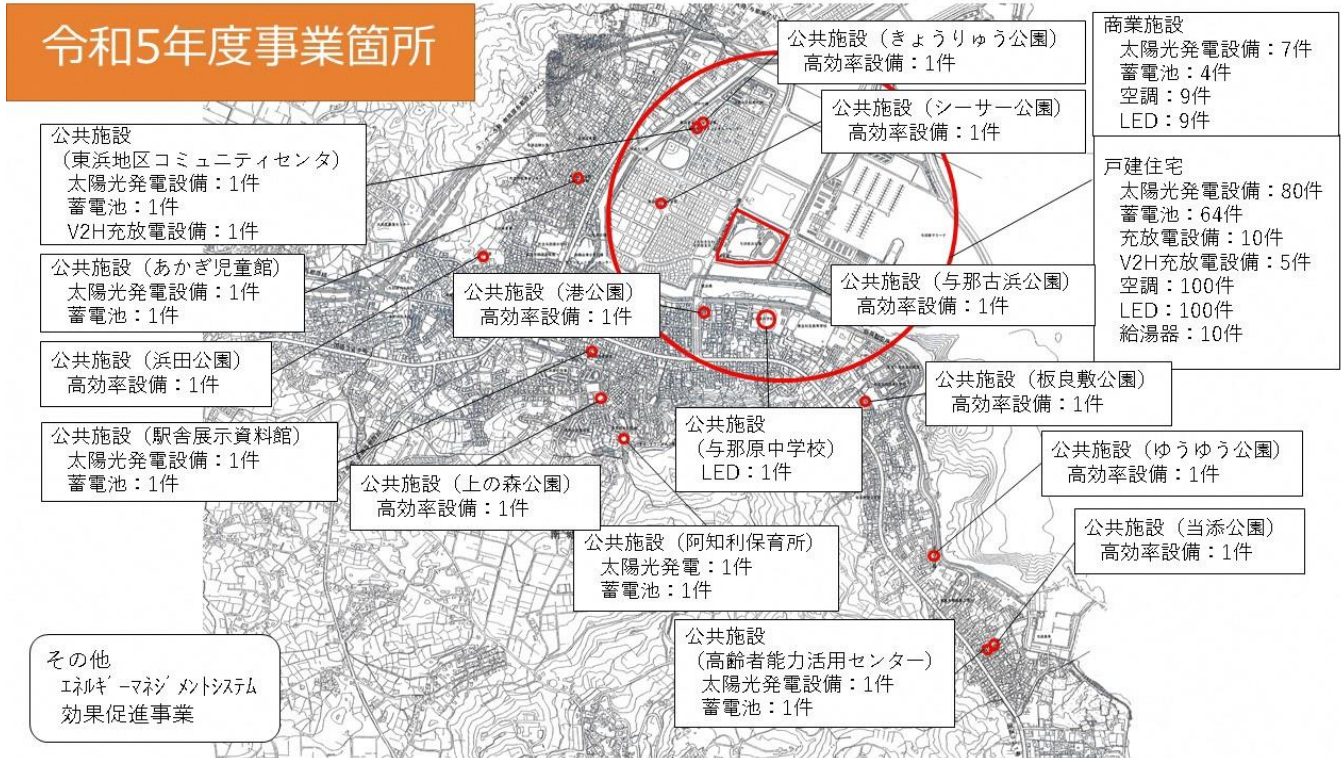
<事業費>

（単位：千円）

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^注
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



別記様式第1号別添

【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \\ \hline 0 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \\ \hline 0 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \\ \hline 15,090,187 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} = \begin{array}{l} \hline 0 \\ \text{(％)} \end{array}$$

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量(kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元(発電主体)	省エネによる電力削減量(kWh/年)	CO2排出削減量(t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー				
①	民生・家庭	戸建て住宅 (集合住宅含む)	1779	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	7,511,400	0	0	0		おきなわパワーHD㈱	0	0	【再エネ】 取組①-1,2,⑨ 【省エネ】 取組⑥-1,2,⑦,⑧
②	民生・業務 その他	商業施設 (オフィス含む)	37	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	4,737,326	0	0	0		おきなわパワーHD㈱	0	0	【再エネ】 取組②-1,2,④,⑨ 【省エネ】 取組⑩-1,2
③	公共	公共施設	36	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	2,841,461	0	0	0		おきなわパワーHD㈱	0	0	【再エネ】 取組③-1,2,④,⑨ 【省エネ】 取組⑫
④				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									【再エネ】 【省エネ】
⑤				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									【再エネ】 【省エネ】
合計					(C) 15,090,187	(A) 0	0	0		-	(B) 0	0	

※町営団地・公園灯・電光掲示板を含む。

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

（住宅）

マリンタウン東浜地区の脱炭素化に向けて、令和2年度から令和3年度にかけて行った、実証事業のよなばる綱がるプロジェクトにより、脱炭素事業に対する理解が深まっているところ。それに加えて、東浜自治会の評議委員会に対する説明を昨年2月から4回、地域に対する町民勉強会を3回、東浜エリアに対する事業説明会を1回行っている。また、東浜自治会の総会の席でも令和5年度から本事業が始まるので、皆で協力していこうとの旨の発言が自治会長からあった。

今後は、町と共同提案者で戸別訪問をして、事業への協力と理解を進めて行って、事業をスムーズに進める。

（商業施設（事業所））

実証事業の際に、各事業所に戸別訪問を行っており、事業に対して、概ね理解を得ている。

今後、個別の説明等を行って早急に具体的な合意を得たい。

（公共施設）

町所有の公共施設は、本年事業予定の5箇所については、合意及び、調査も終えている。

（送配電事業者）

令和2年度に脱炭素先行地域へ応募する旨の説明を行ったが、その後、説明等を行っていないため、できるだけ早いタイミングで説明に伺う予定。

（金融機関）

おきなわパワーHD(株)は、複数の金融機関が脱炭素事業に対して、継続して相談を行っており、各行はそれに基づき融資の検討を行っている。

また、実際に工事を行う地元事業者の方でも、本事業の融資等について地銀3行に相談を行っており、反応は良いとのこと。

別記様式第1号別添

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①-1：住宅への太陽光発電設備（屋根置き）・蓄電池・充電器・充放電器の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 太陽光 出力(kW)	0	540	553.5	492.8	182.3	189	0	0	0
		蓄電池 件数(件)	0	64	66	59	22	23	0	0	0
		充電器 件数(件)	0	10	15	10	3	2	0	0	0
		充放電器 件数(件)	0	5	66	59	52	52	0	0	0
		(累計) 太陽光 出力(kW)	0	540	1,093.5	1,586.3	1,768.6	1,957.6	1,957.6	1,957.6	1,957.6
		蓄電池 件数(件)	0	64	130	189	211	234	234	234	234
		充電器 件数(件)	0	10	25	35	38	40	40	40	40
		充放電器 件数(件)	0	5	71	130	182	234	234	234	234
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

町民に対する事前勉強会や住民説明会を行っており、内示を受けての正式な全体説明会、定期説明会、個別WEB説明会、個別相談会などで広く広報説明・申込受けの場を設定し、円滑な設置工事・運用に繋げる。

設備導入・工事運用においては、町・コンソーシアム・与那原町商工会（建設部会）で協議を進めており、町内業者を前提とし、各年度の申し込み状況及び次年度以降の規模を踏まえた適切な体制で推進する計画をしている。

令和5年度は6月より申込受付、着工開始は8月を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組①-2：住宅への太陽光発電設備（ソーラーカーポート）・蓄電池・充電器の導入

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
計画	工程			設計 工事 運用	設計 工事 運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 太陽光 出力(kW)	0	0	118.8	59.4	0	0	0	0	0
		蓄電池 件数(件)	0	0	10	0	0	0	0	0	0
		充電器 件数(件)	0	0	10	0	0	0	0	0	0
		(累計) 太陽光 出力(kW)	0	0	118.8	178.2	178.2	178.2	178.2	178.2	178.2
		蓄電池 件数(件)	0	0	10	10	10	10	10	10	10
		充電器 件数(件)	0	0	10	10	10	10	10	10	10
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

町民に対する事前勉強会や住民説明会を行っており、令和5年度に電気自動車を組み合わせたモデルの設計及び申込者の詳細な調査を進め、令和6年度からの設置工事を進める計画である。設備導入・工事運用においては、町・コンソーシアム・与那原町商工会（建設部会）らと協議を進めており、町内業者を前提とし、各年度の申し込み状況及び次年度以降の規模を踏まえた適切な体制で推進する計画をしている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②-1：商業施設への太陽光発電設備（屋根置き）・蓄電池・充電器・充放電器の導入

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
計画	工程		設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 太陽光 出力(kW)	0	66.4	428.9	345	88.9	0	0	0	0
		蓄電池 件数(件)	0	4	9	7	4	0	0	0	0
		充電器 件数(件)	0	0				0	0	0	0
		充放電器 件数(件)	0	0	0	2	0	0	0	0	0
		(累計) 太陽光 出力(kW)	0	66.4	495.3	840.3	929.2	929.2	929.2	929.2	929.2
		蓄電池 件数(件)	0	4	13	20	24	24	24	24	24
		充電器 件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		充放電器 件数(件)	0	0	0	2	2	2	2	2	2
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

本事業採択前の事前ヒアリングなどでも本取組について説明を行っており、令和5年度については、低圧事業者をメインに正式な訪問調査・価格提案を進め、6月より申込受付、着工開始は8月を予定している。高圧施設については令和6年度工事予定施設の設計調査・連系協議を令和5年度に進める計画である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②-2：商業施設への太陽光発電設備（ソーラーカーポート）・蓄電池・充電器の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 太陽光 出力(kW)	0	0	819.7	41.6	29.7	0	0	0	0
		蓄電池 件数(件)	0	0	12	5	3	0	0	0	0
		充電器 件数(件)	0	0	12	5	3	0	0	0	0
		(累計) 太陽光 出力(kW)	0	0	819.7	861.3	891	891	891	891	891
		蓄電池 件数(件)	0	0	12	17	20	20	20	20	20
		充電器 件数(件)	0	0	12	17	20	20	20	20	20

(説明)

本事業採択前の事前ヒアリングなどでも本取組について説明を行っており、令和5年度は設置場所などの詳細調査を進め、令和6年度からの設置工事を進める計画である。

高圧施設については令和6年度工事予定施設の設計調査・連系協議を令和5年度に進める計画である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③-1：公共施設への太陽光発電設備（屋根置き）・蓄電池・充電器・充放電器の導入

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
計 画	工程		設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目 標 値	(単年度) 太陽光 出力(kW)	0	76.4	454.5	43.5	0	0	0	0	0
		蓄電池 件数(件)	0	5	10	2	0	0	0	0	0
		大型蓄電池 件数(件)	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		充電器 件数(件)	0	0	2	0	0	0	0	0	0
		充放電器 件数(件)	0	1	1	1	0	0	0	0	0
		(累計) 太陽光 出力(kW)	0	76.4	530.9	574.4	574.4	574.4	574.4	574.4	574.4
		蓄電池 件数(件)	0	5	15	17	17	17	17	17	17
		大型蓄電池 件数(件)	0	0	1	1	1	1	1	1	1
		充電器 件数(件)	0	0	2	2	2	2	2	2	2
充放電器 件数(件)	0	1	2	3	3	3	3	3	3		
状 況	工程										
	実 績	(単年度)									
		(累計)									

別記様式第1号別添

(説明)

設置に関する合意は得ていることから、施設の状況を鑑みた実際の全体工事スケジュールの設計を進めている。実際の導入にあたっての入札スキーム・体制についても、本町・コンソーシアム・与那原町商工会（建設部会）らと協議を進めており、低圧施設は令和5年8月より順次施工を進める予定である。高圧施設については令和6年度工事予定施設の設計調査・連系協議を令和5年度に進める計画である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③-2：公共施設への太陽光発電設備（ソーラーカーポート・アーケード）・蓄電池・充電器の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計 画	工程			設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	運用	運用	運用	運用	
	目 標 値	(単年度) 太陽光 出力(kW)	0	0	1923.3	11.9	0	0	0	0	0
		蓄電池 件数(件)	0	0	6	2	0	0	0	0	0
		充電器 件数(件)	0	0	5	2	0	0	0	0	0
		(累計) 太陽光 出力(kW)	0	0	1923.3	1935.2	1935.2	1935.2	1935.2	1935.2	1935.2
		蓄電池 件数(件)	0	0	6	8	8	8	8	8	8
		充電器 件数(件)	0	0	5	7	7	7	7	7	7
状 況	工程										
	実 績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

設置に関する合意は得ていることから、施設の状況を鑑みた実際の全体工事スケジュールの設計を進めている。実際の導入にあたっての入札スキーム・体制についても、本町・コンソーシアム・与那原町商工会（建設部会）らと協議を進めており、令和6年度から工事を進める予定である。
 高圧施設については令和6年度工事予定施設の設計調査・連系協議を令和5年度に進める計画である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組④：小型風力発電の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		設計	工事運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	0	15	0	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)	0	0	15	15	15	15	15	15	15
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

令和4年度に設置予定場所の現地調査を行っており、設置に関する合意は得ている。
 しかしながら小型風力発電設備の費用効率性を大きく左右する鋼材価格の高騰を受けて、当初想定していた機種を含め、現在発電方式そのものの再比較検討を行っているところであり、プロペラ方式、ジャイロ方式、マルチコイルブレード方式などを、風速による評価、発電効率、メンテナンスコスト、償却年数の観点から分析して、再度導入設備を決定し、令和6年度での設備導入に向けて協議を進める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑤：波力発電の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		設計	工事 (仮導入)	改良 (仮導入)	導入 運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 出力(kW)	0	0	0	0	350	0	0	0	0
		(累計) 出力(kW)	0	0	0	0	350	350	350	350	350
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

港湾管理者・施設設置者である、沖縄県の土木建築部港湾課と協議を始めている。

提案書提出段階及び脱炭素先行地域評価委員会による審査時点において導入を計画していたのは、「循環型波力揚水発電設備」であった。しかしながら、近年の資材高騰の影響で船体部分のコストが当初の想定以上となり、事業性が確保できない見込みとなったことにより、開発事業者による技術実証が延期されているため、導入設備を、同社で技術実証を行っている、より簡易な構造である「天秤滑車型波力発電設備」に切り替え、事業を進めていく計画である。

なお、本設備については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金は用いず、発電事業者の負担による設置を行う計画である。

別記様式第1号 別添

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組⑥-1：住宅への高効率空調の切替補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		工事導入	工事導入	工事導入	工事導入	工事導入				
	目標値	(単年度) 件数(件)	0	100	250	250	200	200	0	0	0
		(累計) 件数(件)	0	100	350	600	800	1000	0	0	0
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

東浜地区は築10年程度の建物が多いこともあり、本事業期間に空調の切替時期となる世帯が多い見込みで、使い続けることよりも切り替えたほうが環境に良いケースなどを広報訴求し、特に旧式機器の切り替えを積極的に促す予定である。

また太陽光設置対象とならない集合住宅住民も交付対象となることから、住民説明会だけでなく、ポスティングや案内掲示なども活用した周知広報を行い、集合住宅住民からの申し込み受付を促す予定である。

令和5年6月より申込を開始し順次着工予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑥-2：住宅への高効率照明への切替補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		工事導入	工事導入	工事導入	工事導入	工事導入				
	目標値	(単年度) 件数(件)	0	100	250	250	200	200	0	0	0
		(累計) 件数(件)	0	100	350	600	800	1000	0	0	0
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

本事業採択前の事前ヒアリングなどでも本取組について説明を行っているが、正式な訪問調査・価格提案を進め、使い続けることよりも切り替えたほうが環境に良いケースなどを広報訴求する。

また太陽光設置対象とならない集合住宅住民も交付対象となる補助メニューとなることから、住民説明会だけではなく、ポスティングや案内掲示なども活用した周知広報を行い、集合住宅住民からの申し込み受付を促す予定である。

令和5年6月より申込を開始し順次導入予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑦：住宅への断熱改修補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			導入支援	導入支援	導入支援	導入支援				
	目標値	(単年度) 件数(件)	0	0	30	40	25	25	0	0	0
		(累計) 件数(件)	0	0	30	70	95	120	0	0	0
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

沖縄県においては認知度が高い取組ではないものの、生活の快適さなどを体感しやすい取組であることから、

- ・モデル世帯となる家庭、コアサポーターの形成による地域内での拡散PR
- ・効果促進事業と連動した断熱改修などを施したショールームを活用した断熱改修効果の体感といった施策を進め、令和5年度より申込開始、導入開始は令和6年度を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑧：住宅へのZEH化支援

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			導入支援	導入支援	導入支援	導入支援				
	目標値	(単年度) 件数(件)	0	0	2	3	2	3	0	0	0
		(累計) 件数(件)	0	0	2	5	7	10	0	0	0
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

令和5年度では、ハウスメーカー、施工会社との協力連携及び移住者検討者への周知広報を進め、令和6年度以降での導入計画をしている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	精算払・概算払	0	0
合計	精算払・概算払	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑨：エネルギーマネジメントシステムの導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		システム導入	仕様追加	仕様追加	システム改修	システム改修	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)件数(件)	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		(累計)件数(件)	0	1	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

コンソーシアム及びベンダーとの導入開始時期や仕様設定など実導入に向けた詳細の協議確認を進めている。先般の事業計画に対する質問も挙がっている取組であることから、随時九州地方環境事務所と内容に関しての協議確認を進めたうえで計画を進める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	精算払・概算払	0	0
合計	精算払・概算払	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

別記様式第1号別添

○取組⑩-1：商業施設への高効率空調の切替補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		工事導入	工事導入	工事導入	工事導入	工事導入				
	目標値	(単年度) 件数(件)	0	9	13	10	4	1	0	0	0
		(累計) 件数(件)	0	9	22	32	36	37	0	0	0
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

本事業採択前の事前ヒアリングなどでも本取組について説明を行っているが、正式な訪問調査・価格提案を進め、導入スピードの速い小規模事業者から切り替えを順次行う計画をしている。令和5年6月申込確認、7月より着工開始を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

別記様式第1号別添

○取組⑩-2：商業施設への高効率照明の切替補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		工事導入	工事導入	工事導入	工事導入	工事導入				
	目標値	(単年度) 件数(件)	0	9	13	10	4	1	0	0	0
		(累計) 件数(件)	0	9	22	32	36	37	0	0	0
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

本事業採択前の事前ヒアリングなどでも本取組について説明を行っているが、正式な訪問調査・価格提案を進め、導入スピードの速い小規模事業者から切り替えを順次行う計画をしている。令和5年6月申込確認、7月より着工開始を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

別記様式第1号 別添

○取組⑫：公共施設への高効率照明の切替補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		工事導入				工事導入				
	目標値	(単年度) 件数(件)	0	10	0	0	0	1	0	0	0
		(累計) 件数(件)	0	10	0	0	0	11	0	0	0
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

施設所管課とは既に協議済みであり、令和5年度に与那原中学校及び公園9カ所のLED照明導入を進める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	精算払・概算払	0	0
合計	精算払・概算払	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

別記様式第1号 別添

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組⑬：住宅への高効率給湯器の導入

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	
計 画	工程		工事 導入	工事 導入	工事 導入	工事 導入	工事 導入				
	目 標 値	(単年度) 件数(件)	0	10	20	20	20	10	0	0	0
		(累計) 件数(件)	0	10	30	50	70	80	0	0	0
状 況	工程										
	実 績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

給湯器の沸き上げ時間のコントロールなど、自家消費向上に関連するエネルギーマネジメントと連携できる対象製品を選定する計画をしている。

太陽光発電設備導入と合わせた高効率給湯器切り替えを行うメリットが大きいため、太陽光発電設備＋高効率給湯機器などを組み合わせたことによるメリットを訴求し、同時導入を促す提案を進める計画である。

令和5年6月より申込開始、11月導入開始を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

別記様式第1号別添

○取組⑭-1：公用車のEVカーシェアリング

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			導入運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	0	0	2	0	0	0	0	0	0
		(累計)台数(台)	0	0	2	2	2	2	2	2	2
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

現在、車メーカー・販売店との協議も進めており、事業開始に向けて関係者との協議を継続している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	精算払・概算払	0	0
合計	精算払・概算払	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

別記様式第1号別添

○取組⑭-2：事業者用車のEVカーシェアリング

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			導入運用	導入運用	導入運用	導入運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	0	0	3	5	5	5	0	0	0
		(累計)台数(台)	0	0	3	8	13	18	18	18	18
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

現在、車メーカー・販売店との協議も進めており、事業開始に向けて関係者との協議を継続している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	精算払・概算払	0	0
合計	精算払・概算払	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑮：効果促進事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		計画 実行	計画 実行	計画 実行	計画 実行	計画 実行			
	目標値	(単年度) 参加者数 (人)	0	685	685	685	685	685	0	0
(累計) 参加者数 (人)		0	685	1370	2055	2740	3425	0	0	0
状況	工程									
	実績	(単年度)								
(累計)										

(説明)

地域の啓蒙啓発に関しては、コンソーシアムとも企画協議を進めており、電気自動車を活用した施策に関しては、自動車メーカーと企画協議を進めている。サポーターの組成や脱炭素ショールームとなる空き家や該当物件の調査を令和5年度に進め、令和6年度からの運用を計画している。

なお、各年度における計画内容については、事前に九州地方環境事務所へ相談確認の上、事業推進を図る。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標1：電力契約件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	0	279	515	501	352	353	—	—	—
	(累計)	0	279	794	1295	1647	2000	2000	2000	2000
実績	(単年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

設備導入者に加えて、導入者以外に対しても電気契約推進する。

○指標2：地元住民からの雇用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	—	4	4	4	4	2	—	—	—
	(累計)	—	6	10	14	18	20	20	20	20
実績	(単年度)	2	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	0	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

毎年、営業や電力需給管理も含めて4人ずつ採用を進めていく予定。

別記様式第1号別添

○指標3： 地域還元

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度) 金額(千円)	—	—	—	—	—	40,000	40,000	40,000	40,000
	(累計) 金額(千円)	—	—	—	—	—	40,000	80,000	120,000	160,000
実績	(単年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

地域の課題解決（健康づくり・公共交通網の充実等）及び地域の雇用創出等に還元すべく、再生可能エネルギー電力メニューの普及拡大・契約継続を進める。

○指標4： 勉強会の開催

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	—	4	6	8	10	12	—	—	—
	(累計)	4	8	14	22	32	44	44	44	44
実績	(単年度)	4	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	4	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

町と共同提案者で毎年、開催予定。

別記様式第1号別添

○指標5： 省エネ件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	—	240	379	381	238	238	—	—	—
	(累計)	—	240	619	1000	1238	1476	1476	1476	1476
実績	(単年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

省エネ設備と再エネ設備を導入してもらう方の8割に対して、ナッジを利用してプッシュ型の省エネ対策の通知を個別に行うことで、省エネを実践しやすくする。それにより、多くの方に省エネを実践してもらう。

○指標6： 公用車のEV化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	1	1	10	12	12	13	—	—	—
	(累計)	2	3	13	25	37	50	—	—	—
実績	(単年度)	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	2	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

R3以前に1台、R4中整備が1台で配置済みのEV車の合計が2台ある。R5～R9の期間に48台を整備予定。なお、R6以降年間10台～13台を目標に入れ替える。

別記様式第1号 別添

○指標7： 充電用カーポート

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	—	—	34	7	3	—	—	—	—
	(累計)	—	—	34	41	44	—	—	—	—
実績	(単年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

R6以降年間12台を目標に入れ替える。

○指標8： 公共施設の太陽光発電設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	0	5	16	4	—	—	—	—	—
	(累計)	0	5	21	25	25	25	25	25	25
実績	(単年度)	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	0	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

公共施設17施設、カーポート7件、ソーラーアーケード1件の合計25件。

別記様式第1号 別添

○指標 9： 地域内バスの本格運行

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
目標値	(単年度)		実証事業		本格運行に向けて協議			本格運行		
	(累計)									
実績	(単年度)									
	(累計)									

(説明)

町地域総合計画に基づき、本格運行に向けて継続実施。

○指標 10： 交通渋滞を問題と考える町民の割合の減少

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
目標値	(単年度)	—	—	5.5%	5.5%	5.5%	5.6%	—	—	—
	(累計)	—	72.1%	66.6%	61.1%	55.6	50%	50%	50%	50%
実績	(単年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

毎年、交通渋滞を問題と考える住民が5.5%減少するように交通施策を実行する。

別記様式第1号 別添

○指標 11： 健康プログラムの受講者

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
目標値	(単年度)	—	200	200	200	200	200	—	—	—
	(累計)	—	200	400	600	800	1000	1000	1000	1000
実績	(単年度)	15	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	15	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

年間 200 人の参加者を目指します。

○指標 12： スポーツ×健康イベント

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
目標値	(単年度)		1	1	1	1	1	—	—	—
	(累計)		1	2	3	4	5	5	5	5
実績	(単年度)	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	1	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

年に 1 回のイベントを予定

別記様式第1号 別添

○指標 13： 中小企業健康経営認定取得社

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
目標値	(単年度)	—	—	—	3	3	4	—	—	—
	(累計)	—	—	—	3	6	10	10	10	10
実績	(単年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

周知と啓蒙活動に時間が要するため、令和7年からの目標。

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業	おきなわ PHD 株式会社	本年度は高圧連系といった調整が不要な施設から設置工事を進め、同時並行で令和6年度の高圧施設に関する協議を進める予定。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費：3,572,197千円 ・交付金活用金額：2,334,755千円 ・PPA 料金単価：26.4 円/kWh (一般電気事業者の現状電気料金単価 27.4 円/kWh として -1 円設定)	<ul style="list-style-type: none"> ・過去PPA事業の経験実績を有するリース会社との契約を調整中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札を行うことによって工事料金等の単価の妥当性を担保し、価格の安定・平準を進める。
断熱改修	与那原町	おきなわ PHD(株)と与那原町が共同で、需要家に対して断熱改修の有用性を説明し、需要家に交付額を支給する説明書の準備中。	需要家に対して所定の交付額を提供する。	需要家負担の軽減であるため事業採算性は対象外。	需要家へのわかりやすい訴求方法。直接か執行団体を介した交付とするか検討中。現行の町の交付規則では個人を補助対象者としていないので、改正が必要。
ZEH 化支援	与那原町	おきなわ PHD(株)と与那原町が共同で、需要家や地域工務店等住宅会社に対して ZEH 化の有用性を説明し、需要家に交	需要家に対して所定の交付額を提供する。	需要家負担の軽減であるため事業採算性は対象外。	需要家や地域工務店等住宅会社に対してへのわかりやすい訴求方法。直接か執行団体を介した交付とするか検討中。現行の町の交付規則では

別記様式第1号 別添

		付。額を支給する説明書の準備中。			個人を補助対象者としていないので、改正が必要。
EV カーシェア	おきなわ PHD 株式会社	おきなわ PHD が自動車系関連企業と連携してサービスを提供する。	需要家から徴収する金額について設計中。	既存サービスの提供と組み合わせるため採算性は評価しやすい（最終話し合い中）。	特になし。
高効率空調	おきなわ PHD 株式会社	6 月から需要家説明会開始	機器に合わせた月額金額徴収	需要家負担の軽減であるため事業採算性は対象外。	特になし。
高効率照明	おきなわ PHD 株式会社	6 月から需要家説明会開始	機器に合わせた月額金額徴収	需要家負担の軽減であるため事業採算性は対象外。	特になし。
高効率給湯器	おきなわ PHD 株式会社	6 月から需要家説明会開始	機器に合わせた月額金額徴収	需要家負担の軽減であるため事業採算性は対象外。	特になし。
再エネ発電事業 (小型風力発電)	おきなわ PHD 株式会社	当初想定していた機種を含め、現在発電方式そのものの再比較検討を行っており、令和5年度中にあらためて選定すべく、現在2社メーカーと協議を重ねている。	・事業費： 63,235 千円 ・交付金活用金額： 47,426 千円 ※鋼材価格の高騰を受けて、当初想定していた機種を含め、発電方式その	・過去PPA事業の経験実績を有するリース会社他との契約を調整中。	鋼材価格の高騰を受けて、当初想定していた機種を含め、発電方式そのものの再比較検討を行っている。

			ものの再比較検討を行っている。		
再エネ発電事業 (波力発電)	・発電事業者	港湾管理者・施設設置者である、沖縄県の担当課と協議を始めている。	・事業費： 420,000千円 ・交付金活用金額： 0円	投資回収年数は、ランニングコストを含めて12年半であるが、本事業の設備導入では補助金※を活用することで10年未満の回収を目指している。※具体的な補助金は検討中であるものの、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金は活用しない。	現在進められている技術開発では、設置方法や設置後の保守管理のコストを抑える構造設計も含めた検討が行われている。
小売電気事業 (地域新電力)	おきなわコープエナジー株式会社 おきなわPHD株式会社	令和5年4月に小売電気事業登録申請手続きを開始し、経産省から詳細なヒアリング等が実施される秋前後に向け出資構成を整理中。	・販売電力単価(低圧)： 26.4円/kWh (一般電気事業者の現状電気料金単価27.4円/kWhとして -1円設定) ・エネマネ管理料 0.5円/kWh	複数金融機関との事業融資を協議調整中。	小売電気登録が長引いた場合は、コンソーシアム企業であるおきなわコープエナジーによる電力取次による対応を検討している。

別記様式第1号 別添

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 （主な意見、懸念事項等）
与那原町脱炭素推進審議会（仮称）	年2回程度予定	提案書提出前に、就任以来の承諾をいただいたところ。正式な依頼は本年の上半期には行う予定。

<他地域への展開に関する取組>

(県内自治体)

県内では、県内の複数自治体から、ヒアリングを受け入れた。

その中でも、ある県内自治体においては、村長始め、管理職がほとんど参加をしての研修を受け入れた。

(県外自治体)

複数先行地域の自治体とは、直接面談、邑南町はオンラインによる意見交換を行った。

また、複数先行地域の県外自治体とメールや電話での意見交換を行った。

その他、先行地域に応募予定の自治体に対しても電話等で対応。

(各種セミナー等)

セミナーやシンポジウムの登壇依頼があった際も積極的に受託している。また、ある団体からの寄稿依頼にも対応。

(企業との対応)

先行地域に選定されて、企業からの問い合わせが増えていることから、その際には意見交換を通して情報収集を行っている。

(令和5年度事業)

本年の本町の取り組みをわかりやすいイメージ図等にまとめ、本年中に公開予定である。

また、下半期には町内外向けのシンポジウムを予定している。

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組 内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務 事業編	<input type="checkbox"/> 改定済 (年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 改定中 (令和6年3月改定予定) <input type="checkbox"/> 改定予定なし (理由:)
区域 施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済 (年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中 (令和6年3月策定予定) <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし (理由:)
促進区域 の設定	<input type="checkbox"/> 設定済 (年 月) <input type="checkbox"/> 検討中 (年 月設定予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定予定なし

(以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。)

【事務事業編】

計画期間：
削減目標：
取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	
太陽光発電設備を設置	
公共施設の省エネルギー対策の徹底	
公用車の電動車の導入	
LED照明の導入	
再エネ電力調達の推進	

【区域施策編】

計画期間：
削減目標：
施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

別記様式第1号 別添

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--